



# 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディアドゥ

コード番号 3678 URL <http://mediado.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 恭嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 鈴木 克征

TEL 03-5358-7787

定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日

配当支払開始予定日

平成27年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	8,074	45.6	413	63.7	413	81.0	239	36.0
26年2月期	5,544	35.7	252	562.1	228	623.2	176	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	25.49	23.66	14.6	11.8	5.1
26年2月期	22.24	19.32	20.0	10.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。  
2. 平成26年2月期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、新規上場日から平成26年2月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年2月期	4,120		1,855		44.9	191.62		
26年2月期	2,908		1,437		49.4	161.14		

(参考) 自己資本 27年2月期 1,852百万円 26年2月期 1,437百万円

(注) 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	607		△563		119		1,440	
26年2月期	757		△254		614		1,277	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	19	7.8	1.1
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成27年2月期の配当の内訳は、記念配当2円00銭であります。  
2. 平成28年2月期の配当予想につきましては、現在未定です。

## 3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,460	41.9	600	45.3	600	45.2	360	50.0	37.25

(注) 従来、第2四半期累計期間の業績予想を記載しておりましたが、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、今回より第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	9,665,200 株	26年2月期	8,920,000 株
27年2月期	— 株	26年2月期	— 株
27年2月期	9,414,647 株	26年2月期	7,932,924 株

(注) 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

(注) この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 1. 本資料に掲載されている業績等の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状況に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。  
2. 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり当期当期純利益」を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	17
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(持分法損益等) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費は一時的に落ち込み伸び悩んだ感がありましたが、政府の積極的な経済政策を背景に全般的には緩やかな回復基調で推移しました。

当社に関連するデジタルコンテンツ流通を取り巻く事業環境については、携帯電話の契約数は平成26年12月末時点で1億2,511万件となり、総務省発表の総人口（平成27年1月1日現在概算値）に占める割合（人口普及率）は98.5%に達したとされています。そのうち、スマートフォン契約数は6,544万件となり、携帯電話契約数全体の52.3%まで拡大しました。加えて、タブレット端末の平成26年上期（平成26年4月～9月）の国内出荷台数は前年度に比べ20.8%増の413万台となったと発表されており、モバイルインフラはさらに整備が進んでいるといえます。（出所：「2014年国内携帯電話端末出荷状況」「2014年度上期国内タブレット端末出荷状況」MM総研）

また、当社の主力事業領域である電子書籍市場は、平成26年度において1,250億円と予測されており、前年度の936億円から314億円増加し、初めて1,000億円の大台を突破すると想定されています。平成26年の出版市場（国内書籍・雑誌の推定販売額合計）は1兆6,065億円（出所：出版科学研究所）あり、電子書籍市場は今後も引き続き拡大が見込まれ、平成30年には2,790億円となり、電子雑誌市場の550億円と合わせた電子出版市場は3,340億円程度になると予想されています。（出所：「電子書籍ビジネス調査報告書2014」インプレス総合研究所）

このような事業環境の下、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること」で「健全な著作物の創造サイクルを実現する」という事業理念を実現するため、積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。

電子書籍事業におけるディストリビューション、アライアンス、ストア運営など、既存ビジネスにおいて積極的な施策を講じるとともに、電子図書館サービスへの進出のための業務提携や、今後のグローバル展開に向けた海外電子書店との業務提携、大手SNSサービス事業者、大手出版社とともに海外への電子書籍配信合弁会社の発足など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

また、平成26年8月には、更なる発展を目指し、本社を名古屋市から東京都渋谷区に移転しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,074,664千円（前期比45.6%増）、経常利益は413,318千円（前期比81.0%増）、当期純利益は239,992千円（前期比36.0%増）となりました。

なお、当事業年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、LINE株式会社の「LINEマンガ」をはじめとした大型電子書店への電子書籍取次が堅調に推移し、売上高の伸長に大きく寄与するとともに、これまで取引が無かった大手電子書店との取引を開始するなど、ディストリビューション売上の底上げを図ることもできました。また、自社ストアとして絵本専門の電子書籍ストアアプリ「Toyboo!（トイブー!）」の提供を開始するなど、新たなユーザー層の獲得を試みました。

さらに、現在の「販売」中心のビジネスモデルから「貸出」によりコンテンツに触れる機会を創出するため、電子図書館プラットフォーム世界最大手OverDrive, Inc.との戦略的業務提携によって、日本での電子図書館サービスの推進と、同社を通じて日本の優れたコンテンツを海外へ提供していく準備を開始いたしました。

グローバル展開に向けた動きとしては、米国で電子書籍サブスクリプション（読み放題）サービスを展開するScribd Inc.へ日本のコンテンツを独占提供する契約を締結し、また「LINEマンガ」の海外版を推進する合弁会社LINE Book Distribution株式会社を、LINE株式会社、株式会社講談社、株式会社小学館とともに設立しました。

一方、開発面においては、ユーザーの読書体験価値の向上と読書履歴からのマーケティング活用を目指し、高機能かつ使い易いオリジナルビューア（注）を開発いたしました。このビューアによって、ユーザーサービスの向上はもとより、新規電子書店の獲得や新たな電子書籍のビジネスモデルの確立を推進し、さらなる業容の拡大につなげていきたいと考えています。

その結果、売上高は7,030,495千円（前期比52.0%増）、セグメント利益は340,188千円（前期比63.0%増）となりました。

（注）電子ファイルを表示・閲覧するためのソフトウェアのことをいいます。

#### (音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、引き続き「レゲエZION」「クラブZION」「DE-LUXE」などの音楽配信サービスをスマートフォン及びフィーチャーフォン向けに提供しましたが、モバイル有料音楽配信市場全体の縮小により、売上は減少傾向となりました。

その結果、売上高は469,621千円（前期比16.5%減）、セグメント利益は60,113千円（前期比5.3%増）となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場の競争激化により、売上は減少傾向となりました。

その結果、売上高は149,269千円(前期比32.0%減)、セグメント利益は5,320千円(前期は3,920千円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及び広告代理コンサルティング業務に引き続き注力し、取扱量が増えたことにより売上が拡大しました。

その結果、売上高は425,277千円(前期比211.6%増)、セグメント利益は7,390千円(前期は9,550千円の損失)となりました。

②次期の見通し

次期のおわが国経済の見通しにつきましては、政府による景気対策の効果から国内景気については緩やかな回復傾向が継続するものと思われませんが、中国経済の成長鈍化や欧州経済の混乱など世界経済の動向は不確実性が高く、引き続き景気減退へのリスクをはらんだ状況が続くと予想されます。

しかしながら、当社を取り巻く電子書籍業界の事業環境としましては、モバイル通信インフラの高度化とともにスマートフォンをはじめとしたモバイル端末の普及が進み、出版業界においても、著作権法改正によって、書籍の電子化の動きがさらに加速していくと思われま

す。当社としては、引き続き既存取引先の電子書店の事業拡大に伴う売上伸長を狙うとともに、海外での電子書籍流通や米国で先行する電子図書館サービスの国内展開等を開始し、新しい事業展開についても積極的に進めていく予定です。

以上を踏まえて、平成28年2月期の通期業績予想は、売上高は11,460,233千円(前期比41.9%増)、営業利益600,046千円(前期比45.3%増)、経常利益600,046千円(前期比45.2%増)、当期純利益360,027千円(前期比50.0%増)を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は4,120,728千円となり、前事業年度末に比べ1,212,706千円増加しました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,229,855千円増加し、3,712,324千円となりました。

主な要因は、売上高の増加に伴い、現金及び預金が463,148千円、売掛金が769,568千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ17,149千円減少し、408,404千円となりました。

主な要因は、関係会社株式が72,000千円、長期貸付金が15,000千円増加する一方で、有形固定資産が18,904千円、無形固定資産が20,340千円、繰延税金資産が22,473千円、差入保証金が41,069千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は2,264,738千円となり、前事業年度末に比べ794,111千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末に比べ797,946千円増加し、2,255,611千円となりました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が53,538千円、未払金が65,456千円、未払法人税等が8,326千円減少する一方で、売上高増加に伴う売上原価増加によって買掛金が899,960千円増加したことのほか、未払消費税等が31,531千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3,835千円減少し、9,127千円となりました。

主な要因は、長期借入金が4,560千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,855,989千円となり、前事業年度末に比べ418,595千円増加しました。

主な増加要因につきましては、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ87,330千円増加したこと、当期純利益計上による繰越利益剰余金239,992千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ163,148千円増加し、1,440,190千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、607,589千円となりました。

主な要因は、売上債権の増加769,568千円がありましたが、仕入債務の増加899,960千円及び減価償却費202,723千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、563,896千円となりました。

主な要因は、差入保証金の回収による収入43,213千円がありましたが、定期預金の預入による支出300,000千円、ソフトウェアやコンテンツ等の無形固定資産の取得による支出140,556千円、有形固定資産の取得による支出71,021千円、関係会社株式の取得による支出72,000千円及び貸付けによる支出15,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は119,455千円となりました。

主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入173,611千円、新株予約権の発行による収入が3,942千円ありましたが、長期借入金の返済による支出58,098千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率（％）	21.3	22.1	49.4	44.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	—	—	888.0	467.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.9	0.9	0.1	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	33.1	65.3	348.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成24年2月期、平成25年2月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため、記載しておりません。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、借入金残高が無いため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配分を行っていく所存であります。

現状においては事業の拡大過程にありますので内部留保の充実を優先とする方針であります。当期につきましては、平成27年4月1日に会社創立20周年を迎えたことと、期初予想を上回る内部留保を十分に確保できたことから、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、1株につき記念配当2円を予定しております。

しかしながら、現時点においては普通配当の実施の可能性及び実施時期については未定であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### 1. 当社の事業環境等に関するリスクについて

###### ① 電子書籍市場の動向について

当社の「電子書籍事業」が属する電子書籍市場は拡大を続けておりますが、歴史が浅い新興市場でもあります。当社としては引き続き電子書籍市場へ注力してまいります。利用者の嗜好の急激な変化、法制度の改正等により当社提供サービスが規制対象となった場合、その他、業界における取引慣行や価格体系の変化など、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合には、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成27年2月期におきましては、「電子書籍事業」の売上高は7,030,495千円であり、当社売上高全体の87.1%を占めております。

###### ② 競合他社について

当社の「電子書籍事業」が属する電子書籍市場は、法制度や規制又は特許等による参入障壁が低く、コンテンツ提供元である出版社等も非独占的にコンテンツ提供を行っております。「電子書籍取次」においては、多くの出版社等と取引関係を構築することに時間を要するため、新規参入には一定のハードルがあると思われ、但し、「電子書店」については今後更に競合他社の参入が増加することも予想されます。

このような状況をふまえ、当社では今後もコンテンツラインナップの充実と当社が提供する配信システムの強化により、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社の取扱うコンテンツ及び配信システムで他社との十分な差別化が図れない場合、利用者のニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることによりサービス・技術の陳腐化を招いた場合には、当社サービスの利用者数が減少し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### ③ アライアンスについて

当社の「電子書籍事業」においては、システム等のプラットフォーム提供やコンテンツのディストリビューションにとどまらず、当社の企画・提案による他社とのアライアンスによりビジネスの拡大を図っております。

これらのアライアンス・ビジネスにおいては、当社に起因する要因だけでなく、パートナー企業におけるプロモーション戦略の変更や利用者数（又は会員数）の変動等が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### ④ 自社運営サイトにおける特定事業者への依存について

当社は、(株)NTTドコモ、KDDI(株)(au)、ソフトバンクモバイル(株)等の携帯電話通信キャリアを介して自社運営サイトにて複数のコンテンツを提供しており、決済については各通信キャリア及びソフトバンク・ペイメント・サービス(株)等に委ねております。当社では、今後も同様にコンテンツ提供を継続していく方針ですが、今後、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針や決済方法の変更等があった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成27年2月期における携帯電話通信キャリアを介した自社運営サイト売上高は1,807,414千円となっており、当社売上高全体の22.4%を占めております。

###### ⑤ 特定取引先からの仕入依存について

当社の「電子書籍事業」において、大手出版社等から電子書籍コンテンツ提供を受ける割合が高まっており、平成27年2月期における電子書籍コンテンツ提供元上位3社からの仕入総額は3,299,898千円となっております。これは、当社の仕入総額（売上原価から製造経費及びコンテンツ償却費を除く）6,003,660千円の55.0%となっており非常に高い比率にあります。今後は電子書籍市場の拡大とともにユーザニーズも多様化して、特定の仕入先への依存度は低くなっていくものと考えておりますが、当面の間はこれらの大手出版社等に対する仕入依存は高いまま推移すると思われ、このような中、これらの大手出版社等とは永続的な取引が確約されているものではなく、取引条件の変更等があった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑥ スマートフォン及びタブレット端末等の普及について

「電子書籍事業」におきましては、フィーチャーフォンと比較して相対的に画面の大きいスマートフォン、タブレット端末等の普及が市場拡大に貢献していると当社は認識しています。

一方で、スマートフォン、タブレット端末等の普及は、当社がフィーチャーフォンにおいて獲得していた顧客向け売上高を減少させる可能性もあります。またスマートフォン、タブレット端末等の普及が当社の見込みよりも遅れた場合は、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムリスクについて

当社の事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社又は携帯電話通信キャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入や当社担当者の過誤等によって、当社や取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。

当社としては、侵入防止策、担当者の過誤を防止する体制を採っておりますが、もし以上のような障害等が発生した場合には、当社に直接損害が生じる他、当社の社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権に係るリスクについて

当社では、出版社、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）や原盤権等の保有者への申請、許諾を得てコンテンツの提供を行っておりますが、今後において、当該許諾条件の変更あるいは著作権又は著作物隣接権以外の新たな権利許諾等が必要となった場合、及び当社がコンテンツ使用許諾を受けている権利保有者に知的財産権の違反があった場合、契約上は当社に損害賠償の義務はありませんが、当社の事業活動が制約を受ける可能性があります。

また、当社では第三者の著作権等の知的財産権を侵害しないよう常に注意しておりますが、意図せず知的財産権を侵害した場合、第三者から当該知的財産権に関する対価の支払要請が発生する可能性があります、その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ ビューアライセンス契約について

当社は、電子書籍配信において必要となる著作権保護技術や閲覧に不可欠であるビューアの開発等に関し、各社とライセンス契約を締結しております。ビューアライセンス契約会社との契約更新等によりライセンス料率の変動した場合、又はライセンス契約会社との契約更新に支障をきたす事情が生じた場合、新たなビューアに対応し直す必要があります。そのような事態になった場合、ビューアを保有する会社との新たな契約締結、配信用コンテンツを新たなビューアへ対応させる必要が発生しますが、当該対応が完了するまでの間、配信用コンテンツが販売できなくなる可能性があり、また対応に係る費用等が発生するため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 広告宣伝費について

当社にとって広告宣伝費は、売上の拡大や成長戦略のために重要な費用であります。広告宣伝費の支出については、効果測定を十分に検討し、最適且つ効率的な広告宣伝を行うように努めております。しかしながら、法制度の改正や広告業界の規制等により、投下した広告宣伝費に対して十分な費用対効果が得られない場合には、収益を低下させる等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の運営体制等に関するリスクについて

① 人材の獲得について

当社が今後さらに成長していくためには、事業推進者、コンテンツ拡充のための企画・開発・運営担当者、システム技術者及び拡大する組織に対応するための管理担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくかが重要になります。当社では優秀な人材の確保に努めておりますが、適切な人材の獲得・配置及び育成が円滑に進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 調達資金の使途について

公募増資によって得た資金の使途につきましては、人員の増加に伴うオフィス増床、システム関連設備投資等に充当する予定です。

しかしながら、経済環境の変化、競合相手の参入や不測の事態の発生、当該資金使途の変更や新規事業が計画通りに進展しないなどによりこれらの投資が必ずしも期待どおりの収益を上げられない可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である藤田恭嗣は、当社の強みである事業モデルの創出や経営方針及び経営戦略において中心的な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社の事業は、著作権法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律等、多岐の分野において関連しております。今後の法改正などにより当事業分野において新たな法的規制が適用されることになった場合、当社の事業展開が制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります、その際、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱いについて

個人情報の取扱いにつきましては、コンプライアンスの一環として、「個人情報の保護に関する法律」に沿った対応をとり、社内ルールを策定するなどの社内体制を整備しております。しかしながら、第三者による不正アクセスなどにより個人情報の漏洩があった場合、当社の経営成績、財政状態などに影響を与える可能性があります。

⑥ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員、従業員ならびに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成27年2月28日現在における新株予約権による潜在株式数は842,800株であり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の8.0%に相当します。

⑦ 投資育成事業を行う株主について

当事業年度末における当社の発行済株式総数9,665,200株のうち563,000株（所有割合5.8%）を株式会社DGインキュベーションが所有しており、同社は第2位の株主となっております。

同社の出資経緯としましては、当社が株式会社デジタルガレージ及び同社グループとの協業を検討する中で、株式会社デジタルガレージの100%子会社である株式会社DGインキュベーションから出資を受けたものであります。

なお株式会社デジタルガレージの代表取締役CEO/グループCEOである林郁氏は、当社の取締役を兼務しております。

しかし株式会社DGインキュベーションはベンチャー企業への投資及び事業育成支援サービス全般を行う会社であり、このような投資会社は一般的には、投資先企業の上場後に当該企業の株式を売却してキャピタルゲインを得ることを目的としています。当社株式が売却された場合、短期的に株式売買の需給バランスの悪化が生じ、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。

今後は、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。なお、当期につきましては、平成27年4月1日に会社創立20周年を迎えたことと、期初予想を上回る内部留保を十分に確保できたことから、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、記念配当を予定しております。しかしながら、現時点においては普通配当の実施の可能性及び実施時期については未定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ことで著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全な創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は売上高成長率です。

経営の基本方針である“著作物の健全な創造サイクル”を実現し「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ためには、売上高を成長させ、デジタルコンテンツ流通量を拡大させる必要があります。また、当社の売上成長に伴うコストの増加は限定的であるため、急成長中の電子書籍市場における売上高成長が、結果的に多くの利益を産み出し、社会に広く貢献していくものと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成30年度には市場規模が2,700億円を超えると予想されており、紙の書籍からの電子化率が依然として低く、急成長が期待される電子書籍領域を中心とした事業展開を推進していきます。その中で大きく以下のような3つの方向性での展開を考えております。

#### ①国内成長市場におけるマーケットシェアの獲得

急成長している国内電子書籍市場においてマーケットシェアを確保し、国内コンテンツホルダーとの関係を強化することで、新しい流通戦略推進のための事業基盤を構築していきます。

#### ②海外とのボーダレスな事業展開

電子書籍市場は、程度の違いはありますが、世界中で急成長している市場です。国内外の優良なコンテンツを、市場特性に合わせて提供していくことで、大規模な流通を起こせるものと考えています。

#### ③新しいコンテンツ流通形態の推進

本は「個人購入」という形態に限らず、様々な形態で消費されているコンテンツです。「企業」「学校」「図書館」による購入や貸出等、街の書店を電子書店に置き換えただけの電子書籍市場だけではない、次の流通市場を狙っていきます。

このような事業展開を通じて、株主、取引先、消費者に利益還元を行い、社会に貢献できる会社にしていきたいと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社が属する著作物のデジタルコンテンツ流通市場は、市場の急速な拡大やサービス内容が多様化しております。

当社としては継続的な業績の拡大、業界における信頼度向上のために下記事項を対処すべき課題として認識し、積極的に取り組みを実施しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ①システム技術の強化

当社のサービスは、原則的に内製で開発したシステムを通じて提供をしております。スマートフォン等の新たなデバイスに対応したサービスの拡大やデータ量の増加に合わせたシステムの安定稼働のための対策、新しい技術の積極的な導入等、現行サービスの改善とともに中長期的視野に立ったシステム強化に取り組んでまいります。また、今後、電子書籍の流通がよりオープンになっていくことを想定し、電子書籍流通プラットフォームとして競争力のあるシステムを構築していきたいと考えております。

#### ②事業の基盤強化

当社が、市場での優位性を確保し企業として成長を継続するためには、経営資源を確保し、既存事業の強化を図り、さらに、新規事業に対する積極的な取り組みが必須であります。そのための課題点は、以下のとおりであります。

##### i) コンテンツラインナップの充実

当社の主力事業である電子書籍関連サービスにおいて、継続的な成長のためには、商材としての知名度が高く人気のある電子書籍コンテンツを獲得するとともに、今まで取扱いができなかったコンテンツを獲得し、電子書籍タイトルを拡充していくことが不可欠であると捉えております。これまでのコミックを中心としたコン

テンツラインナップに加え、今後は、一般書籍や雑誌等、幅広い分野の電子書籍コンテンツについても積極的に獲得していきたいと考えております。

#### ii) 電子書籍流通網の拡大

当社の電子書籍関連サービスにおいて、コンテンツ確保と連動した電子書籍流通網の拡大は基盤強化のための重要な課題の一つであります。自社電子書店展開をはじめとして、既存の取引電子書店へのコンサルティング営業などによる電子書籍コンテンツの販売量の拡大や、顧客企業と共同で事業展開を行うアライアンス型の電子書店の立ち上げと独占的なコンテンツ供給による新たな販売網の構築を図ることで、電子書籍流通網の拡大に努めてまいります。

#### iii) 将来に向けた研究開発・新規事業について

当社が事業を展開する業界においては、ボーダレス化の加速や競合企業の台頭など、市場環境や顧客ニーズ、競合他社の状況が常に変化しており、今後も変化の激しい事業環境になることが想定されます。このような事業環境においては、将来を見据えた新規事業の創出や研究開発は重要な課題であると考えております。

今後、当社の中長期の競争力確保につながる研究開発及びノウハウの蓄積を積極的且つ継続的に行うとともに、新規事業開発にも取り組んでまいります。

#### iv) 海外事業展開の推進

当社の電子書籍事業は主に国内での事業を展開しておりますが、多くの優良なコンテンツを抱える電子書籍業界においては、ボーダレス化が進みグローバル市場での事業展開が加速していくものと思われまます。当社としても営業やプロモーションの体制から翻訳やオースタリング（注）等のオペレーションまで、電子書籍コンテンツの輸出入のための業務体制を強化し、世界に向けたビジネスを展開していきたいと考えております。

### ③優秀な人材の確保

当社は、市場拡大や新規参入企業の増加、ユーザーの嗜好の多様化等、事業環境に迅速に対応していくため、ユーザーの嗜好性分析やサービスの恒常的な改善を行うことのできる人材を確保し育成することが重要であると考えております。

人材獲得競争は今後も厳しい状況が続くと思われまますが、当社としましては、優秀な人材を惹きつけられるように、社内教育制度の整備、福利厚生の実施を図っていくとともに、業界での存在感をさらに高め、会社の魅力を訴求していくことで採用強化につなげたいと考えております。

### ④知的財産権について

当社は、これまで第三者の知的財産権に関して、第三者の知的財産権に関する許諾を取得していること等を取引先企業に確認するよう努め、これを侵害することのないよう留意し、制作、取扱いを行っております。しかしながら、当社の事業拡大に伴い、知的財産権の取扱いは増加し、様々なことに対処する必要があります。当社といたしましては、第三者の知的財産権を侵害することのないよう知的財産権への理解をさらに深め、管理体制の強化に努めてまいります。

### ⑤内部管理体制の強化

当社が今後更なる業容拡大を図るためには、各種業務の標準化と効率化の徹底を図ることにより、事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのため、適切且つ効率的な業務運営を遂行するために、従業員に対し業務フローやコンプライアンス等を周知徹底させ、内部管理体制の強化をするとともに、業務の有効性、効率性及び適正性の確保に努めてまいります。

（注）文字や画像、音声、動画などの要素を組み合わせると一つのコンテンツ作品を組み立てることをいいます。

### 3. 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,277,042	1,740,190
売掛金	1,140,541	1,910,109
商品	72	34
仕掛品	5,878	—
貯蔵品	224	56
前払費用	45,332	42,157
繰延税金資産	26,874	24,737
その他	6,556	7,961
貸倒引当金	△20,053	△12,923
流動資産合計	2,482,468	3,712,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,156	53,799
減価償却累計額	△19,928	△11,109
建物（純額）	7,227	42,689
工具、器具及び備品	272,908	231,980
減価償却累計額	△244,312	△208,391
工具、器具及び備品（純額）	28,595	23,589
建設仮勘定	49,360	—
有形固定資産合計	85,183	66,278
無形固定資産		
ソフトウェア	84,945	96,928
ソフトウェア仮勘定	32,991	13,043
コンテンツ	51,169	38,793
その他	351	351
無形固定資産合計	169,458	149,118
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	—	72,000
出資金	0	—
長期貸付金	—	15,000
長期前払費用	2,564	1,204
繰延税金資産	96,286	73,813
差入保証金	72,059	30,989
投資その他の資産合計	170,911	193,007
固定資産合計	425,553	408,404
資産合計	2,908,021	4,120,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,029,399	1,929,360
1年内返済予定の長期借入金	53,538	—
未払金	192,220	126,763
未払費用	1,955	4,887
未払法人税等	103,903	95,576
未払消費税等	19,439	50,971
預り金	5,142	4,261
ポイント引当金	45,415	43,790
資産除去債務	6,370	—
その他	279	—
流動負債合計	1,457,664	2,255,611
固定負債		
長期借入金	4,560	—
資産除去債務	8,402	9,127
固定負債合計	12,962	9,127
負債合計	1,470,627	2,264,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	776,423	863,753
資本剰余金		
資本準備金	480,070	567,400
資本剰余金合計	480,070	567,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	180,900	420,892
利益剰余金合計	180,900	420,892
株主資本合計	1,437,394	1,852,047
新株予約権	—	3,942
純資産合計	1,437,394	1,855,989
負債純資産合計	2,908,021	4,120,728

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	5,544,876	8,074,664
売上原価	4,523,870	6,932,797
売上総利益	1,021,006	1,141,866
販売費及び一般管理費	※1 768,689	※1 728,853
営業利益	252,317	413,013
営業外収益		
受取利息	106	806
助成金収入	—	700
受取保証料	1,000	—
その他	33	108
営業外収益合計	1,140	1,614
営業外費用		
支払利息	2,530	252
株式公開費用	22,578	—
株式交付費	—	1,048
その他	38	7
営業外費用合計	25,147	1,309
経常利益	228,309	413,318
特別損失		
固定資産除却損	※2 22	※2 1,999
事務所移転費用	—	※3 4,354
減損損失	※4 3,203	—
投資有価証券評価損	※5 10,499	—
特別損失合計	13,725	6,353
税引前当期純利益	214,583	406,965
法人税、住民税及び事業税	107,358	142,362
法人税等調整額	△69,186	24,610
法人税等合計	38,171	166,973
当期純利益	176,411	239,992

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	310,538	14,185	—	14,185	4,488	4,488	329,212	—	329,212
当期変動額									
新株の発行	409,860	409,860		409,860			819,720		819,720
新株の発行（新株予約権の行使）	56,025	56,025		56,025			112,050		112,050
当期純利益					176,411	176,411	176,411		176,411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	465,885	465,885	—	465,885	176,411	176,411	1,108,181	—	1,108,181
当期末残高	776,423	480,070	—	480,070	180,900	180,900	1,437,394	—	1,437,394

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	776,423	480,070	—	480,070	180,900	180,900	1,437,394	—	1,437,394
当期変動額									
新株の発行				—			—		—
新株の発行（新株予約権の行使）	87,330	87,330		87,330			174,660		174,660
当期純利益					239,992	239,992	239,992		239,992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								3,942	3,942
当期変動額合計	87,330	87,330	—	87,330	239,992	239,992	414,652	3,942	418,595
当期末残高	863,753	567,400	—	567,400	420,892	420,892	1,852,047	3,942	1,855,989

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	214,583	406,965
減価償却費	263,022	202,723
減損損失	3,203	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	△7,129
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,593	△1,625
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,499	—
受取利息	△106	△806
支払利息	2,530	252
固定資産除売却損益 (△は益)	22	1,999
事務所移転費用	—	4,354
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,275	△769,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,858	6,084
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,322	△2,588
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,340	1,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	416,354	899,960
未払金の増減額 (△は減少)	40,149	△12,173
預り金の増減額 (△は減少)	△33	△881
未払法人税等の増減額 (△は減少)	2,581	△699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,065	30,797
その他	13,444	△2,022
小計	783,597	757,002
利息及び配当金の受取額	106	806
利息の支払額	△2,175	△229
法人税等の支払額	△24,027	△149,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,499	607,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△30,113	△71,021
無形固定資産の取得による支出	△185,858	△140,556
投資有価証券の取得による支出	△10,500	—
関係会社株式の取得による支出	—	△72,000
貸付けによる支出	—	△15,000
差入保証金の差入による支出	△28,425	△2,143
差入保証金の回収による収入	75	43,213
資産除去債務の履行による支出	—	△6,388
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,822	△563,896
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	—
長期借入金の返済による支出	△84,696	△58,098
株式の発行による収入	797,141	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	112,050	173,611
新株予約権の発行による収入	—	3,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,495	119,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,117,172	163,148
現金及び現金同等物の期首残高	159,870	1,277,042
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,277,042	※ 1,440,190

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツについては、利用可能期間（1年から3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入等したポイントのうち当事業年度末未使用ポイント残高に対し、今後の使用により発生すると見込まれる費用負担額をポイント引当金として計上しております。

5. ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.2%、当事業年度55.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.8%、当事業年度45.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
広告宣伝費	458,404千円	391,477千円
貸倒引当金繰入額	14,149千円	9,115千円
役員報酬	101,760千円	62,280千円
給与手当	68,351千円	90,813千円
減価償却費	3,780千円	18,699千円
支払手数料	47,263千円	69,287千円

※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	22千円	1,187千円
建物	—	643千円
コンテンツ	—	167千円
計	22千円	1,999千円

※3. 事務所移転費用

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当事業年度において、本社を東京都渋谷区に移転したため、事務所移転費用 (4,354千円) として特別損失に計上しております。

※4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類
東京都千代田区	東京支社	建物

上記資産については、当事業年度において移転の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,203千円) として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産は除却する見込みとなったため、回収可能価額をゼロと評価しております。

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

※5. 投資有価証券評価損

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落している投資有価証券の評価損であります。

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	18,346	2,211,654	—	2,230,000

(注) 普通株式の増加2,211,654株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,254株、平成25年8月26日開催の取締役会決議により平成25年9月13日を基準日として平成25年9月14日付で普通株式1株を100株に分割したことによる増加1,940,400株、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株の発行による増加270,000株であります。

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,230,000	7,435,200	—	9,665,200

(注) 普通株式の増加7,435,200株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加405,600株、平成26年1月20日開催の取締役会決議により平成26年2月28日を基準日として平成26年3月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加2,230,000株、平成26年10月16日開催の取締役会決議により平成26年11月30日を基準日として平成26年12月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加4,799,600株であります。

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,942
合計			—	—	—	—	3,942

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	19,330	利益剰余金	2	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,277,042千円	1,740,190千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△300,000千円
現金及び現金同等物	1,277,042千円	1,440,190千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「電子書籍事業」、「音楽・映像事業」、「ゲーム事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子書籍事業」は、スマートフォン及びタブレット端末、フィーチャーフォン等のモバイル端末向けの電子書籍コンテンツ及び配信システムの提供等を行っております。

「音楽・映像事業」は、モバイル端末向けに音楽・きせかえ等コンテンツの提供等を行っております。

「ゲーム事業」は、コミック等のストーリーやキャラクターを二次利用したソーシャルゲームをSNSプラットフォーム上で提供しております。

「その他事業」は、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及び広告代理コンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,626,505	562,413	219,466	136,490	5,544,876	—	5,544,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,626,505	562,413	219,466	136,490	5,544,876	—	5,544,876
セグメント利益又は損失 (△)	208,708	57,079	△3,920	△9,550	252,317	—	252,317

- (注) 1. 当社においては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
2. セグメント利益又は損失（△）は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	財務諸表 計上額 (注) 2
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,030,495	469,621	149,269	425,277	8,074,664	—	8,074,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,030,495	469,621	149,269	425,277	8,074,664	—	8,074,664
セグメント利益	340,188	60,113	5,320	7,390	413,013	—	413,013

- (注) 1. 当社においては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,643,753	電子書籍事業、音楽・映像事業
LINE株式会社	753,688	電子書籍事業
KDDI株式会社	659,753	電子書籍事業、音楽・映像事業
ソフトバンクモバイル株式会社	564,133	電子書籍事業、音楽・映像事業

- (注) 当社の電子書籍事業及び音楽・映像事業における「エンドユーザー向けの自社サイト」の販売先は一般ユーザーであり、販売代金回収は各通信キャリアの情報料回収代行サービスを利用しております。株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社の売上高には、一般ユーザーからの販売代金回収額を含んで記載しております。

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	2,170,609	電子書籍事業、音楽・映像事業
LINE株式会社	1,964,633	電子書籍事業

(注) 当社の電子書籍事業及び音楽・映像事業における「エンドユーザー向けの自社サイト」の販売先は一般ユーザーであり、販売代金回収は各通信キャリアの情報料回収代行サービスを利用しております。  
株式会社NTTドコモの売上高には、一般ユーザーからの販売代金回収額を含んで記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	電子書籍事業	音楽・映像事業	ゲーム事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	3,203	3,203

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	161.14円	191.62円
1株当たり当期純利益金額	22.24円	25.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.32円	23.66円

(注) 1. 当社は、平成25年9月14日付で普通株式1株につき100株、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
純資産の部の合計額（千円）	1,437,394	1,855,989
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	3,942
普通株式に係る純資産額（千円）	1,437,394	1,852,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	8,920,000	9,665,200

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	176,411	239,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	176,411	239,992
期中平均株式数(株)	7,932,924	9,414,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,200,076	729,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。